

衆議院予算委員会公聴会ニュース

平成 26. 2. 25 第 186 回国会第 1 号

2 月 25 日（火）、第 1 回の公聴会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・公述人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（公述人）

（午前）株式会社野村総合研究所顧問

東京大学公共政策大学院客員教授

増田 寛也君

日本労働組合総連合会事務局長

神津 里季生君

桜美林大学リベラルアーツ学群教授

藤田 実君

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹

山下 一仁君

（午後）SMB C 日興証券株式会社金融経済調査部部长

金融財政アナリスト

末澤 豪謙君

ソシエテジェネラル証券会社東京支店東京支店長

島本 幸治君

パーソナルケア株式会社代表取締役

木村 惠津子君

日本金融財政研究所所長

菊池 英博君

（質疑者及び主な質疑内容）

（午前）

藺 浦 健太郎君（自民）

- ・全国津々浦々にアベノミクスの効果を波及させるために必要な施策について、増田公述人の見解を伺いたい。
- ・円安にもかかわらず輸出不振である要因及び今後の輸出振興策について、増田公述人の見解を伺いたい。
- ・いわゆるブラック企業に勤務する労働者に対する日本労働組合総連合会の取組及びその取組を政労使一体で進めていく必要性について、神津公述人に伺いたい。

伊 佐 進一君（公明）

- ・特許庁に関西支部を設置することを検討する等、国の地方部局の在り方を戦略的に考えていくべきと考えるが、増田公述人の所見を伺いたい。
- ・原子力発電所からの高レベル放射性廃棄物の処分場選定等の国と地方の調整が必要な課題に対して、国と地方がどのように役割分担をし、連携を取っていくべきか、増田公述人の所見を伺いたい。

篠 原 孝君（民主）

- ・日本の経済体制を内需型に転換するために新しい産業の労働者賃金のアップが必要であると考えるが、賃金上昇

の具体的な方法を藤田公述人に伺いたい。

- ・国内企業の工場の海外移転などによる雇用の流出が問題となっているが、労働組合では日本人労働者の質の低下に関する議論をしているのか、神津公述人に伺いたい。

重 徳 和彦君（維新）

- ・株式会社による農地取得規制や農地転用規制の在り方など、農地政策における諸課題について、山下公述人の見解を伺いたい。
- ・農協改革の方向性やその改革の端緒について、山下公述人の見解を伺いたい。
- ・TPP交渉が決着すべき時期に来ているが、農産物の輸出促進に向けて必要な環境整備について、山下公述人の見解を伺いたい。

佐 藤 正夫君（みんな）

- ・安倍内閣総理大臣自らが経済界に労働者賃金の引上げを要請したことについて、神津公述人の所見を伺いたい。
- ・農政改革に関し、土地神話を信じ土地を手放そうとしない兼業農家等が多い。この考え方を改めて農地の集約化を進めていくための方策について、山下公述人の所見を伺いたい。
- ・真の農協改革の実現のためにまず何を優先してやるべきか、山下公述人の所見を伺いたい。

林 宙 紀君 (結い)

- ・ T P P 交渉において農産物への関税措置を廃止し、主業農家へ直接支払いを実施する場合には、農家からも国の財成負担が増えるとの批判があるが、山下公述人の見解を伺いたい。
- ・ 増田公述人が岩手県知事在職中に主張していた、復興庁を仙台市に設置して福島・仙台の2本主体制とすることによって即断即決を可能にする必要性について、同公述人の現在の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志君 (共産)

- ・ 4月の消費増税後の実質賃金がどうなるかについて、増田公述人の見解を伺いたい。
- ・ 労働者賃金は労使交渉で決まるとしても、最低賃金の引上げは政治の責任でやるべきと考えるが、神津公述人及び藤田公述人の見解を伺いたい。

青 木 愛君 (生活)

- ・ 安倍内閣総理大臣は女性の活躍しやすい社会環境の整備を国際公約に掲げているが、その実現が本当にできるのか、また、女性が都会ではなく地方にしながらキャリアアップできる仕組み作りが必要であると考えているが、各公述人の見解を伺いたい。

(午後)

うへの 賢一郎君 (自民)

- ・ 消費税率上げによる短期的な影響と当面の経済財政運営の在り方について、末澤公述人及び島本公述人の見解を伺いたい。
- ・ 消費税率上げ後の中長期の経済財政見通しと経済財政運営の在り方について、末澤公述人及び島本公述人の見解を伺いたい。

石 田 祝 稔君 (公明)

- ・ 木村公述人が1700万人に介護の研修を受けさせる必要がある旨の意見を陳述したことと介護費用の低減化の関係について伺いたい。
- ・ 公共事業費を国債の発行で賄った場合における金利上昇リスクについて、菊池公述人の見解を伺いたい。
- ・ 来年10月に消費税率を10%に引き上げることを判断できる状況になるか否かについて、末澤公述人の見解を伺いたい。

大 串 博 志君 (民主)

- ・ 政府が進めるアベノミクスにより経済指標が改善してきている一方で、国民の8割が「景気回復を実感していない」と回答した世論調査がある。この状況について、末澤公述人の見解を伺いたい。
- ・ 政府の経済見通しは民間の見通しよりも経済成長率が高い水準となっている理由について、末澤公述人の見解を伺いたい。
- ・ 日本銀行による消費者物価の前年比上昇率2%の物価安定目標が2年で実現した際の国債金利等の動向の見込みについて、島本公述人の見解を伺いたい。

杉 田 水 脈君 (維新)

- ・ アベノミクスの第3の矢である成長戦略として短期間での対策が特に必要な分野について、末澤公述人及び島本公述人の見解を伺いたい。
- ・ 人材不足である介護分野等における雇用上の問題点について、木村公述人の見解を伺いたい。

大 熊 利 昭君 (みんな)

- ・ 将来の日本の国民負担率と社会福祉のバランスについて、末澤公述人及び島本公述人の見解を伺いたい。
- ・ 民間企業の収益力向上のためには、構造改革が必要であると考えているが、末澤公述人及び島本公述人の見解を伺いたい。
- ・ 日本経済の活性化には政府による戦略的な資源配分が重要であるとの島本公述人の意見陳述に関し、政府に資源配分を行わせることが妥当なのか、島本公述人の見解を伺いたい。

柿 沢 未 途君 (結い)

- ・ 銀行の預金量に比べて貸出量が伸びていない現状にある。貸出量が増加していない理由や今後の増加見込みについて、末澤公述人及び島本公述人の見解を伺いたい。
- ・ 生活に密着した公共投資は、中央政府ではなく、地方公共団体が行うべきであると考えているが、公共投資の在り方について、菊池公述人に伺いたい。

宮 本 岳 志君 (共産)

- ・ 社会保障関係費を削減せずに疾病予防等にも重点を置いた社会保障制度を作り上げることで同関係費が少なく済むようにする必要があると考えるが、木村公述人の見解を伺いたい。
- ・ 4月からの消費税の引上げを行わないで、その分の財源

を法人税引き上げで確保すべきと考えるが、菊池公述人の見解を伺いたい。

- ・最低賃金額引上げや法人税の引上げを行うとともに、戦略的経済特区を活用すべきでないと考えているが、菊池公述人の見解を伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・景気回復には個人消費を増やすことが肝要であると考えているが、個人消費を増加させるための対策について、末澤公述人、島本公述人及び菊池公述人の見解を伺いたい。
- ・T P Pがデフレ脱却に与える影響について、菊池公述人の見解を伺いたい。